

（日本語）以下の日本語サマリーは共催団体、アメリカ進歩センター（Center for American Progress: CAP）で作成した英文サマリーを当財団で仮訳したものである。

グローバル経済と日米同盟：次期米政権と安倍首相がとるべき 2020 年への道筋

背景

日米フォーラムの目標は以下である。

米国、日本、そして世界の持続可能な経済成長における制約要因を明らかにし、そのような障害への対策を特定することである。グローバル経済情勢が極めて不透明な今日、2016 年のフォーラムでは、所得格差、賃金上昇の停滞、成長への構造的障害、そして米国、日本ならびにその他の国々に影響を及ぼす要因が緊急課題として取り上げられた。また、当フォーラムでは、アジア太平洋地域やグローバル規模での国際関係や、日米同盟にとっての経済的、社会的、政治的課題も検討した。

アメリカ進歩センター（Center for American Progress: CAP）と国際経済交流財団によって 2016 年 6 月 3 日に開催されたこのフォーラムでは、最初に CAP 所長のニール・タンデン氏、続いて国際経済交流財団会長である日下一正氏が開会の辞を述べた。両氏はともに日米同盟が現在の国際政治秩序の維持にとっての礎であると認め、そして日米同盟の重要性と今後における更なる重要性の拡大を強調した。開会の辞の後、フォーラムでは 4 つのセッションを通じて、国内経済および国際経済の不安定性、国内政治、アジア太平洋の政治経済、日米による地域および国際規模での協力について討議が行われた。

セッション 1：国内および国際経済の不確実性

モデレーター：アンディ・グリーン氏（アメリカ進歩センター 経済政策担当責任者）

スピーカー：ポーラ・スターン氏（スターングループ創設者兼 CEO／元アメリカ国際貿易委員会委員長）、田中正明氏（三菱東京 U F J 銀行 上級顧問／公益財団法人米日カウンシル 副会長・評議員会）

フォーラムのオープニングセッションでは、日米共通の経済課題と不確実性について焦点が当てられた。ポーラ・スターン氏は、最初に米国、日本、世界における貿易のトレンドの概要を提示し、国際貿易は、過去 5 年間の成長率が 3%を下回

るなど低迷していると指摘した。米国や日本などの先進国にとって、格差と社会的流動性の欠如が取り組むべき2つの主要な課題として挙げられる。米国では、その積極的な金融政策の実施にもかかわらず、中産階級が過度に経済的困窮に直面している。

スターン氏は、日米両国における経済格差が、その形はそれぞれで異なるものの、これまでにないほど拡大していると説明する。米国では、所得の低い方から9割の人口が占める富は全体のわずか4分の1となっている。全国的に失業は低減しているものの、ほとんどの労働者の平均賃金および収入は低下している。加えて、米国では男女間の大きな賃金格差も問題となっている。同じ職位の男性が1ドルの所得を得られるのに対し、女性が得られる所得は78セントである。スターン氏は、日本における男女不平等に対する安倍首相の是正政策を称賛するとともに、日本における労働人口に占める女性の割合が米国を上回ったと指摘した。しかしながら、日本には、教育普及率の高さにもかかわらず、社会的流動性の問題も存在している。同氏は、日本が将来の人口構造危機に対応するには、日本の高齢化を補う移民を受け入れることが必要であると提案した。

田中正明氏は、現在の日本経済情勢の詳細な分析を提示した。田中氏によると、安倍首相の経済政策「アベノミクス」における金融緩和および成長戦略政策が成功か否かという観点からいえば複雑な結果をもたらしている。アベノミクスでは、企業の収益増加、財政再建が当初の目標を超えるとともに、アベノミクスの「矢」は、雇用機会と賃金機会の改善にも焦点をあててきた。しかしその一方で、個人消費と企業の設備投資の低さから、日本経済はまだ低迷から抜け出せずにいる。アベノミクスの当初の「三本の矢」（民間投資を促すための積極的な金融政策、柔軟な財政政策および成長戦略）はその後進化し、希望を創出する堅固な経済、夢を育む子育て支援、安心感をもたらす社会保障を実現するための目標となった。総合的に、新しいアベノミクスは、日本国民の活発な参画を促し、日本が直面している人口構造上の課題に対処することを目的としている。

田中氏はまた、これらの問題に的を絞り、日本が成功するには1億人の人口を維持する必要があると論じた。日本では、高齢世代が職場を去り介護が必要になるなど、高齢化はさまざまな課題をもたらしている。現在、日本の高齢人口は資産の大半を保有しており、若年成人にとっては、将来に医療ケアを必要とする扶養者が増加することとなり、負担が増大する。

日本はこのような課題への取り組みを継続的に進めてきた。その結果、低い経済成長にもかかわらず、日本は世界経済フォーラムの競争力指標で2012年には10位であったものが6位に上昇し、ここ2年間その位置を維持していると田中氏は指摘する。再投資を促し、また個人消費を改善するため、日本銀行はマイナス0.15%のマイナス金利を2016年2月に実施した。この政策はまだ大きな影響をもたらしていないが、事業や観光客消費を促す可能性はある。

田中氏はまた、日本の資金フローの変容に関し、日本金融庁長官の森信親氏による基調演説にも触れた。森氏の演説では、経済のデフレサイクルに対処するための日本の資本市場の変革に焦点があてられた。具体的には、日本金融庁は、資金フローに基づく市場の促進と、新たなコーポレート・ガバナンス・コードの採用によるコーポレート・ガバナンス変革の支援を目指している。このような措置の目的は、民間セクター支援と日本経済への投資奨励である。

パネルディスカッションで提起された質問は、日本と米国が抱える共通の問題に関する掘り下げた議論を呼んだ。CAP 所長ニラ・タンデン氏は、多くの企業が投資をしない理由について質問し、これに対し田中氏は、投資機会が制限されていることが原因であると答えた。また、参加者の間で、政府による銀行規制の可能性について議論された。モデレーターのアンディ・グリーン氏は、ドット=フランク法での経験をもとに、これは困難な作業であるとした。参加者は、米国には日本にない広範な銀行規則があるが、興味深いことに、両国とも適切で持続可能な投資の促進において問題に直面しているとした。

また、日本のカウンターパートから、米国におけるリーマン・ショックによる景気後退以降の経済回復のスピードについての質問がなされた。アンディ・グリーン氏が回復は減速していると指摘した一方、ポーラ・スターン氏はまさに予想通りの状況であると論じた。米国は緊縮経済措置の実施を余儀なくされ、石油などの主要製品の市場価格の低下は予想外の経済変動をもたらした。さらに、田中氏は、グローバル市場は石油価格の下落幅の計算を誤り、経済の不確実性が高まったと述べた。

最終討論では、日米両国間における社会的非流動性の相違が検証された。米国の政策では、社会的な不平等の是正措置として、教育に焦点があてられることが多い。その結果、米国の政策では、学生が不平等打破の糸口となる学位を取得できるように、奨学金や財政支援の重要性が強調されている。一方日本では、国民の大半が学位を保有しているが、社会的非流動性が現在もなお問題となっている。一部の参加者は、この問題の原因は日本の技術依存の高まりであると述べた。他方、討議では経済を階層化している日本のエリート支配の役割を分析することができなかった。

セッション 2：国内政治

モデレーター：岡田秀一氏（NEC 顧問）

スピーカー：ジョン・ハルピン氏（アメリカ進歩センター 上級研究員）、小林慶一郎氏（慶應義塾大学教授）

このセッションでは、米国と日本における現在の政治情勢が論じられた。今年は両国で選挙が行われる。米国は熾烈な大統領選挙の真ただ中にあり、日本では今年、参議院選挙が行われる予定である。このセッションでは、両国それぞれの政治情勢と予測される政策の影響が分析された。

同セッションでは、ジョン・ハルピン氏が、米国民衆の歴史の概要と現在の状況を示した。同氏は、民主党はかつて不寛容であったが、現在では最も多様で開放的な党となったと説明する。一方で、米国の政治情勢はまだ変遷しており、次の選挙の結果が日米同盟の今後を左右すると思われる。

ハルピン氏は、現在の政治環境を形成する5つのトレンドを指摘した。その1つ目は、現在米国では、有権者の間で離反（disaffection）が広がっているという点である。有権者は、米国における経済と不平等、ならびに選出された政府高官の能力と米国の国際的役割に対して悲観的である。ハルピン氏は、ドナルド・トランプとバーニー・サンダース両候補者の当選可能性への扉を開いたのはこのような離反であり、その結果、民主主義的および共和主義的な論理基板が弱体化したと論じた。平均的な米国人は政策エリートの語る国際的な目標に対して、もはや忠誠心を持っておらず、貿易や同盟などの主要な協定に対しても不信感を募らせている。

ただし、離反は共通しているが、離反の原因は米国民によってさまざまである。米国の人口は、価値観、党派性、文化規範における分極化が拡大している。米国人は、相違に不寛容となり、軽視されているという認識や挫折に対して過度に敏感になった。その結果、米国の政治と意思決定は、予測不可能で不安定となっている。このような分極化は、3つ目のトレンドである米国有権者の多様性の増大により拡大を続けている。マイノリティグループが民主党を好む傾向にあるのに対し、共和党は、米国の多くの主要部分に強固な地盤を有している。共和党は、相対的に白人で均質な国民で構成される傾向があり、伝統的な米国価値観の奨励を目指している。

両党が価値観と構成の点でさらに両極化するにつれ、両党とも紛争解決能力を失いつつある。ハルピン氏は、米国の統治システムは紛争を容易に解決するために作られたものではないため、議会における妨害の増大、有事法制（政府機能の一時停止時など）、行政権の拡大に至ったと論じる。両党間の一致の欠如により、政府は、インフラ投資などの必要な政策を進めることができずにいる。

このようなトレンドにより、2016年選挙の見通しは不明瞭で不確実であるとハルピン氏は説明した。ハルピン氏は、ヒラリー・クリントン氏が当選可能な位置にいるとしながら、当選には大きな障害を越えなければならないとする。トランプ氏は、大学教育を受けていない白人男性の間で、予想外に多くの支持者を得た。トランプ氏も当選の可能性はあるが、そのためには支持基盤を拡大することが必須である。結果、今秋の選挙戦は熾烈なものになると予見される。ハルピン氏は、

選挙はラストベルト地域、フロリダ、ネバダ、コロラドで最も不確実性が高くなるであろうと予測している。

日本については、2020 年まで安倍首相が政権の座にあることを前提に、小林教授が安倍首相の現在そして今後の政策に焦点をあてた。また、同教授は、財政の持続可能性と格差など、日本における主要な課題も強調した。日本の現在の負債レベルでは持続は不可能であり、より安定したレベルまで戻するためには、消費税の増税が必要である。しかしながら、経済専門家の間では、実際に消費税をどの程度増税すべきかについて意見が分かれていることも、小林教授は指摘した。提案されている税率は、最大 17%または 53%と幅広い見積りとなっている。負債合計は、日本の GDP の 14%まで減少させる必要がある。

しかしそのためには、安倍首相は包括的かつ長期的な政策を実施しなくてはならない。具体的には、財政の長期的な持続可能性予測に向けて、安倍首相は新たに中央銀行を設立するべきであると小林教授は論じる。この中央銀行は、各銀行への資本注入、財政再建計画立案、政府への流動資金の提供など、危機管理を行うものである。

小林教授は、経済が不安定な今日のような時代では、このような政策が一層必要であるとする。1990 年の経済危機における日本の経験は、2008 年の大不況でも世界的に繰り返され、日米は、その影響に今日なお苦しめられている。同教授は、格差と日本の負債を低減することは、経済成長の拡大を後押しするであろうと述べた。このためには、過度の負債を抱えた各世帯および各企業の再建と、必要に応じて債務免除メカニズムの実施をしなくてはならないであろう。さらに小林教授は、政府が負債を削減できるか否かにかかわらず日本の人口構成危機は存続し、この危機を放置すれば日本経済への負担となるであろうとも警告した。

このセッションの質疑では、米国の選挙に話題が集中した。ある参加者は、米国の外交に関するヒラリー・クリントン氏の最近の演説に触れ、日米同盟にどのような意味を持つのかについて質問した。ハルピン氏は、演説の目的は、選挙キャンペーン中に米国の国際関係の重要性を訴えること、特に、トランプ氏の外交政策の経験の欠如を批判することであったと説明した。続けてハルピン氏は、平均的な米国人は外交政策にはあまり関心がなく、ヒラリー・クリントン氏の演説は共和党と無所属の候補者の揺さぶりに向けられたと述べた。マイケル・フック氏からは、米国の外交政策について米国人の間で実際に何が信じられているのか、および貿易以外で米国民の共感を呼ぶ問題があるのかどうかについて、質問がなされた。これに対しハルピン氏は、米国人はスタンスをとる傾向にあると答えた。また、多くの米国人は、中東をはじめとした他の国々で米国が直面している問題について推測してきた。その結果、新しい外交政策（アジアへの方向転換など）への国民の支持獲得では、米国民は中東での危機に政府が対応できなかったことを顧みて、国際関係に関する意思決定の見識に疑問を呈している。

セッション3：アジア太平洋の政治経済

モデレーター：グレン・フクシマ氏（アメリカ進歩センター 上級研究員）

スピーカー：ニラブ・パテル氏（アジアグループ社 社長）、岡田秀一（NEC 顧問）

このセッションでは、セッション1および2での議論をもとに、アジア太平洋地域における政治経済の相互作用を検証した。セッションでは最初に、岡田秀一氏がアジア太平洋と多国を結ぶ既存の貿易協定について概要を説明した。中国、日本、ASEAN、EU、NAFTA 諸国はすべて、貿易協定によって緊密に結ばれている。岡田氏はさらに、特定の物品の単なる生産国として各国を見るのではなく、特定の製品に各国が加える価値という側面から、生産について考えることから始めるべきであると提案した。

そして岡田氏は、アジア太平洋地域の政治経済構造に焦点をあてた。同氏は初めに ASEAN と 1ヶ国間の 5つの協定、そして東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、ASEAN 経済共同体（AEC）、アジア太平洋経済協力（APEC）について概要を説明した。次に同氏は、世界の GDP の 36.3%を占めることになる自由貿易圏の中で 12ヶ国が連携する、環太平洋連携協定（TPP）の分析を行った。中国は TPP 協定のメンバーではないが、TPPのメンバー諸国が中国を意図的に排除したものではないことを岡田氏は強調した。むしろ、中国は協定の条件に従えば今後メンバーになる可能性があるとは指摘した。

加えて、中国はアジア太平洋地域における独自の経済構造を開発している。中国が創設したアジアインフラ投資銀行（AIIB）には 57 のメンバーが参加し、日米主導のアジア開発銀行（ADB）と競うものとなっている。さらに中国は、一帯一路（OBOR）イニシアチブの開発の中で、同地域全体の政治的経済的資本を増大させた。これは、中国から南アジアと東南アジア経由で欧州とアフリカにまで広がるものである。

さらに岡田氏は、このような協定とアジア太平洋における政治経済の安全保障に対する脅威を検証した。各制度において、それぞれの国が参加する権利を有するか否かは、地域で組織の効果を阻み、地域の緊張を創出する可能性がある。例えば、台湾は TPP のメンバー国ではないが、アジア太平洋のサプライチェーンでは重要な存在である。また、中国による南シナ海侵入は、ベトナムのような多くの東南アジア諸国の安全保障を脅かしている。

ニラブ・パテル氏は、地域における政治経済に関しての岡田氏の説明と分析をグローバルの動向まで広げ、将来同地域にどのような影響があるかを説明した。パテル氏は特に、4つの正反対の観察事項に焦点をあてた。その1つ目として、貿易が紛争にあたえる影響を検証した。貿易理論では、各国間の結びつきが高まることで紛争が減るとしているが、実際には世界中で暴力や政治的緊張が増加してい

る。グローバルな統合と交流の増大は相互の利益となり、緊張ではなく外交を優先するようになるはずであるが、これも現実にはあてはまらない。川口順子氏は、後にこの点に加えて、各国間の貿易が互いに増加する中、紛争の数が増加することは自然であるが、これは貿易がこのような問題の原因であるということの意味するわけではないと説明した。

第2に、パテル氏は、地域主義や貿易で敵意がどのように増大するか、そして増大する保護主義やナショナリズムについて論じた。多くの国では、新しい経済部門のための措置として幼稚産業（infant industry）保護政策を用いている。同氏は、各国は、特定の産業の保護に注力するのではなく、さまざまな規律を用いる時に来ていると提案した。また、グローバルなトレンドは、統合ではなく分散の拡大に進んでいる。例えば、アジア太平洋構造は、中国による RCEP および米国による TPP の創設に明らかなように、中国組織と米国組織間のゼロサムゲームに変わった。各国は、支配的枠組みを構築するべく、進んで協定を結んでいる。これは図らずも（あるいは場合によっては意図的に）、アジア太平洋地域を分割することとなった。最後に、パテル氏は、国際貿易が増加する中、商業的地域主義が拡大し、サプライチェーンの統合が進んでいると述べた。しかし同時に、構造的な分散は、貿易には多大なコストを発生させている。このため、米国や日本などの地域のリーダーは価値観の共有を促し、このようなコストを減少させるための努力に対する支援策について2国間で話し合う必要がある。

この後の議論では、外交政策における貿易の重要性が強調された。アンディ・グリーン氏は、外交政策の文脈における貿易協定の実施の重要性にフォーカスし、共通あるいは対立する価値に対処するうえで、このような協定が役立つと説明した。パテル氏は、この点についてビジネスの観点からの見方を展開し、統合の取組みの変化の速さに企業は適応できないと述べた。そのため、企業は統合により大きなメリットを得られるものの、発展のスピードを速くすることも強いられる。議論ではさらに、統合の取組みは小さな地域（例えば東南アジアの海洋諸国と陸地諸国の間など）では、政治的必要性および安全保障上の必要性次第でいかに異なるかも強調された。

セッション4：日米による地域協力および国際協力

モデレーター：原岡直幸氏（国際経済交流財団 専務理事）

スピーカー：ビクラム・シン氏（アメリカ進歩センター 国家安全保障および国際政策担当副所長）、川口順子氏（明治大学国際総合研究所 特任教授／元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣、）

フォーラムの最終セッションでは、日米同盟の強みと今後について話し合われ、将来に予測される主要な課題と機会が分析された。初めに、ビクラム・シン氏が

同盟の現状の説明を行った。シン氏は、日米関係は非常に強力であり、アジアの重要性の高まりとともに、より強力になるであろうと述べた。マクロレベルでは、第2次世界大戦後に米国が構築支援した国際秩序がうまく安定性をもたらした。その一方で、中国の台頭が世界秩序を乱しており、アジア太平洋地域におけるパワーバランスを崩すものとなっている。そのため、シン氏は、日米両国が今後の展開に柔軟に対応しつつも世界秩序の主要な要素を守るべきであると提唱した。日米同盟は、中国の台頭や北朝鮮の安全保障上の脅威などのその他の問題がもたらす課題に適応し、対応する姿勢を整える必要がある。

次に、シン氏が日米同盟の主要な課題について説明した。同氏は、第1に両国の経済成長維持の重要性を唱えた。しかしながら、米国の目から見ると、日本が世界におけるプレゼンスを維持し、防衛投資を継続するためには、日本は資本投資と信頼構築による経済強化に尽力する必要がある。第2に米国と日本は地理的近接性の違いから、中国による脅威に関して、異なる見解を持っている。米国は中国との関係を国際的文脈で捉えているが、日中関係は地域的なものである。このような関係性の規模と範囲における相違は、日米同盟のバランスにとって脅威となる可能性がある。そのため、日米両国は、中国の成長促進のために協力しながら、中国の台頭のマイナス面を抑制していかなくてはならない。最後に、米国の国内政治も日米同盟には脅威となっている。米国内では、貿易に対する不安感が広がっている。米国政府は、同盟関係に対する国民の支持を獲得し関係を維持するためには、その重要性を強調する必要がある。

川口順子氏は、シン氏の日米関係の現状に関する総合分析に同意を示した。川口氏の見解では、日米関係の特徴は、相互の信頼と尊重、共通の価値観（民主主義、自由、法の支配、市場経済、人権など）、強力な同盟関係、個人および経済的なつながりを土台としていることである。川口氏は、今日の世界では1ヶ国のみで主導権を保つことは不可能であるとし、中国の平和的な成長促進、核不拡散における協力、地域の安全保障維持、地域経済繁栄の促進などの共通の課題に対するために日米が協力できると述べた。日米の強固なパートナーシップは、多国間協力の要素としても生産的である。

このようなメリットにもかかわらず、川口氏は、ドナルド・トランプ氏による米国政治の「暗雲」と、それによる日米同盟の弱体化の可能性について、懸念している。トランプ氏が大統領に選出された場合、同氏は米国の同盟国間に大きな不安を生み、歴史あるパートナーシップを弱める可能性があるとし示した。

次に川口氏は、日米協力の拡大と同盟強化のための道筋を示した。まずは日米が、国際統治秩序の枠組みの中で中国が法に則り平和的台頭を実現するように監視すべきである。また両国は、これまでにない安全保障上の脅威に対応するために協力することに加え、朝鮮半島を非核化し、核不拡散を促すために共に働くことができる。川口氏はさらに、地域経済の繁栄が同盟強化の方策の1つであると指摘

し、米国は TPP、パリ気候協定、国連海洋法条約（UNCLOS）を批准すべきであると述べた。

質疑は、二国間の安全保障協力と中国の台頭への対応に集中した。マイケル・フックス氏からは、中国の面目を保ちながら中国に圧力をかけるためにはどうしたらよいかという質問が提起された。川口氏はこれに対し、現在の措置を継続し、中国による人工島建設活動への圧力を増大することが重要であると述べた。さらに川口氏は、米国は中国が南シナ海に人工島建設を開始する前に海軍を送るべきであったとした。フォーラムの参加者は、中国の南シナ海への侵略に対抗するという最終目標について引き続き議論した。例えば、米国と日本は、海洋アクセスの自由を目指しているのか、または中国の人工島の完全な解体を目指しているのかが論じられた。シン氏は、人工島を解体するにはすでに遅すぎることに、中国の建設活動は建設開始時に確認されるべきであったと述べた。そして、南シナ海は戦争へは発展せず互いの非難を示す国家主義的な対立が膠着状態にあるインドネシア・パキスタン国境と同様の状況に発展するであろうとした。黒田氏は、中国が国際的枠組みの中で成長する限りは、日米は互いにメリットのある形で、中国の台頭を支援できると強調した。

まとめ

フォーラムでは、日米関係の現状と課題および機会に関する率直な意見交換が行われ、掘り下げた議論が示された。アメリカ進歩センターと国際経済交流財団の研究者による貴重な所見は、強力な日米同盟を維持するために日米両政府が分析および実施すべき政策の方向性を示した。議論では、国外に影響を及ぼす可能性のある国内の課題も強調された。全日を通じて行われた両組織間の協働、友好、議論は日米の結びつきをこれまで強化してきたものであり、これからも引き続き強化していく。